

越前市議会だより

第57号

令和元年(2019年)8月5日(月)

発行 編集 越前市議会

〒915-8530

福井県越前市府中一丁目13番7号

TEL:0778-22-3426

FAX:0778-23-3000

http://www.city.echizen.lg.jp/shigikai/index.html



総務委員会意見ヒアリング (市総合計画等達成度評価委員会)



教育厚生委員会意見ヒアリング (市スポーツ協会)

各ヒアリングで提案された意見(一部抜粋)

- 利用料の見直し、冷暖房費の徴収についてはもっと早くに準備し、しっかりと決めたいと示してほしい。
- 決まってから説明されても正直困る。もっと話を聞いてほしい。
- 冷暖房費を受益者負担とすべきという考えは、止むを得ないと思うが、明確な基準の事前の周知なしには、理解や納得が得られないのではないか。
- 公民館が地域活動の拠点としてその役割を高めようとしている一方、施設の老朽化もある中、このような措置をとれば、利用者減につながるのでは。



産業建設委員会意見ヒアリング (式部ふれあい館自治会 他)

施設使用料関連条例案を 議会提案により修正可決

使用者の声を基に修正案作成

3月定例会において、継続審査となっていた施設使用料等の見直しが盛り込まれた条例案6案について、閉会中の審査として、市民と議会との語る会を計7回開催し、関係諸団体の意見ヒアリングを行いました。

各団体からの意見を基に、継続審査となっていた6案のうち、5案に修正案が作成され、各所管の常任委員会において賛成多数により可決すべきものと決しました。また、議案第16号および議案第28号について、各委員会において、使用料の減免等については、基準や運用を使用者に事前に明示すること等を求める附帯決議案が提出され、それぞれ賛成多数により可決されました。

6月14日に開会された6月定例会初日において、各議案が審議され、賛成多数により1案が原案どおり、残る5案が修正可決されました。

修正部分の概要

- 冷暖房使用料は実費負担すべき性質を有することから、使用料減免の有無に関わらず、基本的に使用者から徴収すべきものとする。
- 例外的に、地区公民館として利用されている17施設および式部ふれあい館については、町内を超えた圏域を有する地域密着型施設であり、地域自治の拠点として位置づけられている実態があることから、施設使用料を徴収しない場合においては、従来と同様に、冷暖房使用料についても徴収しないものとする。
- 使用料の算出単位が、施設によって「朝・昼・夜」の区分単位のものや「1時間当たり」の時間単位のものや混在していたので、一部例外を除いて、時間単位に統一する。
- 年度途中の使用料の改定は、利用団体の予算に影響するおそれがあることから、一部例外を除いて、令和2年4月1日施行とする。
- その他所要の修正

本号の主な内容

- 2面 ◆ 修正議案審議
- 3面 ◆ 議案質疑・委員長報告
- 4～5面 ◆ 一般質問
- 6面 ◆ 議案の議決結果・行政視察報告
- 7面 ◆ 政務活動費収支報告
- 8面 ◆ 瓜生産業団地造成事業中止
議会モニター委嘱

6月定例会の概要

令和元年6月越前市議会定例会は、6月14日から7月3日までの20日間にわたって開かれました。

この定例会では、令和元年度一般会計補正予算案1件、越前市市税賦課徴収条例等の一部改正についてなど条例案3件、財産の取得についてなど一般議案5件が提出され、本会議における質疑、各常任委員会の審査を経て、いずれも原案どおり可決されました。

また、3月定例会から継続審査となっていた6議案のうち、1件を原案どおり可決し、5件を修正可決しました。

このほか、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書案1件を可決、請願1件を不採択としました。

修正議案に対する討論(要約)

修正議案6案のうち、第16号議案及び第19号議案について、討論がなされました。

6月定例会 修正議案審議

第16号議案

修正議案 1面記載

城戸 茂夫

今回の修正案は、利用者の意見聴取の結果、作成されたが、利用していない市民や声を届けられない市民の意見をすくい上げていくのか心配である。原案は、全ての施設について、利用者には公平な負担をお願いし、利用していない人から見ても公平に、という考え方で統一されている。一方、修正案は、公民館利用を特別扱いする考え方で統一されている。既に新料金体制として冷暖房使用料を徴収している施設がある中、全ての市民に対して合理的な説明ができるか、大変危惧している。

加藤 吉則

修正案は、原則的に冷暖房使用料を使用者から徴収すべきとの考え方であるが、公平性の観点から、公民館に限らず他の施設についても冷暖房費を徴収すべきではないと考える。市民が広く文化、スポーツ、生涯学習などに参加することで健康長寿が図られ、結果的に医療、福祉関連予算が抑えられることで、市の受益に繋がっていくのではないかと。また、原案は、消費税増税を見越して、市民への負担を拡大する内容になっており、看過できない。国政のしわ寄せを市民にそのまま負わせることは、本来の地方自治の原則に反し、賛同いたしかねる。また、施設間の使用料の公平性が保たれないおそれもある。

大久保健一

地区公民館は、地区住民のコミュニティの中心施設であり、自治振興会の活動拠点でもあり、他のいかなる公共施設よりも多くの住民がスポーツ、文化活動に集う場でもある。市としても、地域の活性化、社会教育の向上を図ることを重点に利用促進を進めてきた経緯がある。今後、市と地域が協働をさらに強化していく中、施設利用料が減免となっていく場合は、冷暖房費も徴収すべきではないと考える。

第19号議案

修正要約 利用者の遵守事項から、センター内で許可を受けずに物品販売等をしていないこととする条項を削除する

安立 里美

今回開設される市民センターは、不特定多数の市民が利用することが想定され、問題のある団体等を事前にふるいにかけることは困難であると考えられる。利用者の全てが善意の団体や組織であると言い切れない以上許可なしで誰もが何をしてもよいとするのは、想定外の事態を引き起こしかねない。他の施設で悪質商法が行われ、市民が被害に遭った過去もあることから、市民を守るためにもこの条文は必要であると考えられる。

大久保恵子

現在、市民活動団体が講演等を開催するにあたり、当該条項のような行為は実際に行われているが、それらにいちいち許可をとるようなことは行われておらず、現状にそぐわない。市民との協働の時代になって、市民活動の拠点となる市民交流センターの条例には、市民活動を阻害、排除するような、または萎縮させるような条文は必要ないものと考えられる。

議案の議決結果(継続審査分)

平成31年第1回定例会で閉会中の継続審査となった議案と議決結果は次のとおりです。

Table with 5 columns: 議案, 件名, 付託委員会, 議決結果. Rows include 議案第16号, 19号, 24号.

Table with 5 columns: 議案, 件名, 付託委員会, 議決結果. Rows include 議案第26号, 28号, 29号.

賛否の公表

賛成・反対の双方があった議案などについて表示します。(賛成：○ 反対：×)

Large table showing voting results for various council members across different bills. Columns include member names and voting status (賛成/反対).

(注) 議長は採決には加わっていません。 共産：日本共産党議員団 諸：諸派

6月補正予算

一般会計 8,421万円の追加補正 (補正後総額 367億2,502万円)

- ・プレミアム付商品券事業に係る追加経費
- ・並行在来線準備会社設立に伴う出資金 外

6月定例会 議案審議



条例審議

食と農の創造審議会の委員を増員

越前市食と農の創造条例の一部改正について

問 改正内容は。

答 「越前市食と農の創造ビジョン」と「コウノトリが舞う里づくり戦略」の計画期間が本年度末に終期を迎えるにあたり、今回の改定時に「越前市食と農の創造ビジョン」に統合することから、当該計画の諮問機関である越前市食と農の創造審議会の委員の人数を12人から16人に増員するものである。増員する4名は、コウノトリが舞う里づくり推進協議会から4名推薦をいただく予定である。

問 コウノトリが舞う里づくり推進協議会は存続するのか。

答 そのまま組織は存続し、生態系の保全や里地里山の再生等の事業に引き続き取り組んでいきたいと考えている。



服間地区に滞在しているゆうくん

森林環境譲与税基金を設置

越前市森林環境譲与税基金条例の制定について

問 今年度は1300万円を基金として積み立てることだが、その用途は。

答 森林環境譲与税の用途について詳細はまだ国から示されておらず、今年度は積み立てのみとなる予定である。使用していく際は、森林の所有者の意向調査を行いながら、緊急性の高い箇所から森林整備に取り組んでいきたいと考えている。

常任委員会委員長報告から

6月25～27日に各常任委員会を開催し、提出された議案について審査を行いました。本会議最終日に行われた委員長報告から、令和元年度一般会計予算の審査結果報告の一部を紹介いたします。

委員長報告全文は8月下旬掲載予定の会議録をご覧ください。

越前市会議録検索システム [検索](#)

総務委員会

並行在来線会社への市の出資額を示せ

問 今回は並行在来線準備会社設立への出資ということだが、令和3年の夏に並行在来線会社へ本格的に移行するにあたり、必要となる出資金残額15億円のうち、越前市が負担することとなる金額の見込額は。

答 沿線市町および非沿線市町に求める負担割合について、市町全体で出資金の20%とすることを県並行在来線対策協議会幹事会において合意されているが、各市町の負担割合等の詳細については、今後協議を行い、令和3年1月までに決定していく予定となっている。

問 今回および2次分としての出資金計20億円の他に、沿線市町が負担する金額の見込は。

答 初期投資については、県が負担すると聞いており、また経営安定基金については、開業後の運賃の値上げを抑制し、収支均衡を図るために基金を設けた例があり、設置の要否や金額等を県並行在来線対策協議会において議論していく。

教育厚生委員会

生活保護適正実施推進事業の成果を示せ

問 越前市の現在の生活保護受給者数は。

答 平成30年3月現在で、204名である。

問 この事業でレセプト点検を行い、医療費の抑制を図っていくということだが、レセプト点検により、どのような成果が現れるのか。

答 成果としては2点挙げられる。1点目は、疾病分類に応じたレセプトの分析、具体

的な項目として、レセプト件数の集計、レセプト1件あたりの金額、患者1人あたりの金額、受診率、有病率、5万円以上の高額レセプトの年齢別、入院・外来別などの集計分析といった医療費統計がとれること。

2点目に、生活習慣病の治療を中断している方や、糖尿病性腎症重症化の予防対策、脳梗塞や心筋梗塞の予防対策など、指導を行うことで効果が得られると判断される対象候補者を選ぶための情報が得られることが挙げられる。

問 指導対象者に対し、今後、どのような指導を行っていくのか。

答 まずは社会福祉課を中心に行い、その後市民福祉部全体、特に健康増進課と協議しながら、健診受診の勧奨や、生活習慣病予防の指導を進めていきたいと考えている。

学校保健事業での検討会内容は

問 学校保健事業で設置される検討会ではどのようなことが話し合われるのか。

答 学校保健に関する事業を行っている市学校保健会と幼稚園や保育園の職員、市の保健師が、共に現代の子どもの目の健康について課題を共有した上で、今後の啓発活動などについて協議し、決定していきたい。

産業建設委員会

プレミアム付商品券の案内方法を示せ

問 プレミアム付商品券を取り扱う事業所の募集期間と、募集方法は。

答 事業所への募集は、既に開始しており、市のホームページで募集を掲載している。また武生商工会議所と越前市商工会に、会員へ送るダイレクトメールやホームページ等で

の案内をお願いしているところである。なお募集期間の締切は8月16日としている。

問 プレミアム付商品券利用対象市民への案内の発送時期は。

答 住民税非課税者については、該当者であることの確認と、プレミアム付商品券の購入希望を確認する案内を、8月中旬に送付する予定である。それにより該当者が商品券購入を希望する場合には、対象であることの申し出とプレミアム付商品券の引換券を求める申請を市に出していただく、という流れとなる。

また3歳未満の子どもがいる世帯については、申請の必要はなく、9月下旬頃から随時、対象者に対しプレミアム付商品券の引換券を発送していく予定である。

問 事業所が商品券の換金をする際に利用できる金融機関は、自治体によって異なるようだが、越前市はどの金融機関で換金ができるのか。

答 越前市では、福井銀行、福井信用金庫、福邦銀行、北國銀行、越前たけふ農協の5つの金融機関で換金ができる。

他の報告事項

・森林環境譲与税基金積立金について

表彰

議員在職20年以上特別表彰

- ・全国市議会議長会
- ・北信越市議会議長会

前議員 佐々木 富基

前議員 中西 眞三

前議員 西野 与五郎

議員在職10年以上一般表彰

- ・全国市議会議長会
- ・北信越市議会議長会
- ・福井県市議会議長会

議員 題 佛 臣 一

6月定例会
一般質問

6月定例会では、16人の議員が6月20日・21日・24日の3日間、一般質問を行いました。多くの質問項目の中から1人1項目を選び、ジャンルごとに質問・答弁を要約して掲載しました。なお、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

産業団地造成事業

瓜生産業団地造成事業中止に対する市長の政治責任を示せ

市長自らの報酬を一定期間返上するぐらいの気持ちを見せるべきではないか。誰に言われるものでもなく自らが判断し対処すべきものである。

誠和会(自民)

片粕正二郎



計画を実現できなかったことに対し、瓜生町や地権者、ご協力いただいた市民や関係者の皆様におわびを申し上げる。越前市の平成29年製造品出荷額等は合併時の平成17年と比べて2084億円増加し、この間の県全体の伸びの9割を本市が占めるなど、今日までの本市の産業振興策は大きな成果を上げており、今回の反省点を今後の産業振興策に生かしていくことで、責任を果たしていきたい。

瓜生産業団地造成中止を次に生かす為の反省点を示せ

次に向けての反省点は見出せたのか。

政新会

城戸 茂夫



企業からのさまざまな要請に臨機に因應するため、限られた期間でも用地確保等ができる体制づくりや準備をしておくべきであったという反省から、今後どういう状況があっても対応できるように、市全域を対象に総合的な検討を行っていく。今後も北陸一のモノづくり都市を目指し産業振興に全力で取り組んでいきたい。

他の質問項目

・北陸新幹線南越駅(仮称)周辺整備について

産業団地造成特別会計を専決処分とした理由を示せ

4月末に事業中止を決断した時点で臨時会を招集すべきではなかったか。5月21日に総務省から市債を発行すべきではないとの連絡を受けてからでも、5月31日までに臨時会開催は可能であり、このような事案は専決で決められるべきではない。

諸派

大久保恵子



繰り上げ充用による予算措置とその事務処理を5月31日の出納閉鎖までに終える必要があり、議会を招集する時間的余裕がなかった。正副議長および正副委員長にも説明の上、議員説明会を開催し、手順を踏んで専決処分を行った。

他の質問項目

・瓜生産業団地造成事業で無駄にした数千百万円の責任の取り方はLGBT(性の多様性・性的少数者など)の視点から小中学校女子の制服(スカートとズボン)を選択制に

瓜生産業団地造成事業に関して市長・副市長が現場に一度も行っていない理由を示せ

市長・副市長がなぜ現場に一度も行かれていないのかという質問に対し、担当部長からは「地権者と歩み寄れる状況ではなかった」、市長からは「現場のほうではそのタイミングではないという判断であった」との答弁があったが、これに関して間違いはなかったのかを確認する。

諸派

吉村 美幸



他の質問項目

・子ども・子育て環境の一層の充実について

保育士の負担軽減のためICT※システムの充実を図れ

保育士負担軽減対策でICTが導入されたが園によって使い方や設備環境に差がある。全国で差がなく使いこなせるよう勉強会の開催やパソコン等の端末購入の補助をする考えはないか。

市民ネットワーク

砂田 竜一



パソコン等の端末の整備については要望がなかったため、市単独の補助は考えていないが、ICTシステムについて公私立園と情報交換を行う中で、勉強会の開催も検討し、保育士の負担軽減に努めていく。

他の質問項目

・保育士の確保について
・まちの安全について

※ICT: 情報・通信に関する技術の総称。

増加する中高年者の介護離職者を支援せよ

全国で独身中高年は650万人。またそのうちの6分の1が親の介護の理由で離職し、求職活動しないため、雇用統計上の失業者にカウントされない状態の方々(ミッシングワーカー)が急増している中、今後の在宅介護者への市の支援は。

未馬会

近藤 光広



他の質問項目

・民間営業経験から瓜生産業団地事業他を考察
・自殺問題等、今後の課題について

ひきこもり者への支援に対する市の考えは

ひきこもり者は、本人はもとより、家庭もどうしていいかわからない状況である。それぞれの状態を把握しながら、居場所を見つけるのが良いのか、就労に向けた支援なのか、医療機関につないでいくのが先なのか、まずは家庭への支援が第一と考える事から、訪問支援が特に重要ではないか。

志政会

題佛 臣一



他の質問項目

・家庭教育支援条例の制定に向けた考えは
・瓜生産業団地造成事業中止について

子育てしやすい環境のPRを進めよ

越前市の充実した子育て環境について、もっと内外にPRを進め、定住・移住につなげよ。

諸派

桶谷 耕一



本市の子育て環境PRとしては、子育て情報サイト「子育てどんどんこい! 越前市」や越前市情報アプリ「えっつぷ」等のSNSを活用し、子育て支援施策や子どもたちが学び楽しめる環境が充実していることを市外・県外の方へさらにPRすること、移住、定住を促していく。

他の質問項目

・プラスチックごみの減量対策について
・保育所等での園外保育における安全管理について



※一般質問

議員が行政全般にわたり、市長等の理事者に対し、事務の執行状況や将来の方針等について説明を求め、疑問点をたずねるために行う質問のことをいいます。

北陸新幹線

北陸新幹線南越駅(仮称)周辺整備のビジョンを示せ

南越駅(仮称)周辺100ヘクタールのビジョンを示せ。北側の48ヘクタールの地域には若者、中でも女性のUターンを促進するよう第三次産業の誘致を図り、南側は例えばAI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)関連の先端技術企業の誘致を行うなど、北側を補完・促進するゾーンとして位置づける提案を南越駅周辺まちづくり計画策定委員会の中で行ったところである。

他の質問項目

- ・施設の不在者投票の現状と投票率の課題について
・大津市の死傷事故・川崎市の殺傷事件について



川崎 俊之

誠和会(自民)

空き家

全国版空き家・空き地バンクを活用せよ

市内の空き家および老朽危険空き家の状況は。また全国版空き家バンクに対する市の取り組みは。平成30年度における市内の空き家数は1439件で、このうち危険度を極大・大と判定した老朽危険空き家は23件である。「全国版空き家・空き地バンク」は全国の方が閲覧するサイトであることから、今後全国への情報発信の手段として活用を検討していく。

他の質問項目

- ・瓜生産業団地造成について



小玉 俊一

市民ネットワーク

空き家解体後の更地の税負担を軽減・緩和せよ

空き家の解消に向け、更地にしても固定資産税などを軽減、緩和する施策が必要ではないか。平成29年度から補助要件の所得制限を撤廃するとともに、税法上の住宅用地特例を解体後も一定期間延長するなど、本事業の活用をしやすくする為の見直しを行っている。また、老朽危険空き家解体撤去事業補助金は、令和元年度までの事業となっており、次年度以降も引き続き継続することを検討しており、補助率についても研究していく。

他の質問項目

- ・地域ぐるみの見守り活動と課題、孤立の現状は
・日常生活自立支援事業の予算不足や担い手不足はないか



加藤 吉則

日本共産党議員団

福祉

いのちを支える自殺対策として包括的な相談窓口を設置せよ

越前市ではこの10年間で149人の方が自殺している事実が国から示された。自殺には生活困窮をはじめさまざまな要因が考えられるが、自殺防止には、事前の救済が必要であり、その対策として包括的な相談窓口を設置すべきである。どこに相談に行けばよいか分からない、また単一の相談機関では対応できない課題に対し、たらい回しをせずに総合的かつ確実な支援につなぐための包括的な相談窓口の設置に向け検討していく。

他の質問項目

- ・武生中央公園のごみ問題への対応について
・武生中央公園多目的グラウンドの利用について



安立 里美

政新会

観光

今年度実施するインバウンド※事業の内容を示せ

昨年度実施した調査分析結果を受けて「有識者による妥当性の検証や助言を経てブラッシュアップし、事業内容等を検討していく」とのことであったが、今年度実施する事業内容は。今年度は「伝統的工芸品産地振興に係る事業」、「産業観光を中心としたインバウンド事業」、「受入れ環境の整備等の事業」、「インバウンドによる地域づくりマネジメント事業」の4つの事業を実施したいと考えている。

※インバウンド：外国人が訪れてくる旅行。



清水 一徳

未馬会

公共施設

サイン(公共施設等)への案内標識を更新せよ

新たな時代に対応したサインの設置や表示内容の更新が必要ではないか。表示内容が更新されていないサインを含め現状を今年度中に調査し、次年度において、施工内容、施行期間を定めた実施計画を作成したい。

他の質問項目

- ・越前市の財政について
・食育について



橋本弥登志

未馬会

市職員

会計年度任用職員の適正な勤務労働条件を整えよ

嘱託職員や臨時職員が対象となる会計年度任用職員制度は、条例を制定して、勤務労働条件を明確にしなければならないが、現在の勤務労働条件より後退することはないのか。会計年度任用職員制度については、条例を制定の上、令和2年4月から運用することとなっているが、本市では勤務労働条件等について、基本的に現制度より後退することはないと考えている。

他の質問項目

- ・新年号「令和」にちなんだ万葉文化のまちづくり
・多面的機能支払い交付金制度について



三田村輝士

市民ネットワーク

治水対策

吉野瀬川河川改修工事についての県への申し入れ内容は

吉野瀬川の改修工事計画に際し、令和7年度のダム完成に合わせたスケジューリングについてどのように申し入れを行っているのか。また工事内容について住民からどのような質問が出たか。吉野瀬川の治水対策としてダムとの一体的な整備を早急に完成させるよう引き続き県へ要望していく。住民からは「家久大橋から桜橋の護岸法面の勾配がその他区間より急であり安全性に問題ないか」、「日野川が水位上昇した場合の影響は」等の質問があった。

他の質問項目

- ・瓜生産業団地計画中止の検証



中西 昭雄

未馬会

議案の議決結果

令和元年6月越前市議会定例会に提出された議案と議決結果は次のとおりです。

Table with 5 columns: 議案, 件名, 付託委員会, 議決結果. Contains items 32-41.

Table with 5 columns: 議案, 件名, 付託委員会, 議決結果. Contains items 42-46, 意見書第2号, 請願第6号, 請願第7号.

賛否の公表

賛成・反対の双方があった議案などについて表示します。(賛成：○ 反対：×)

Large table showing voting results for various council members across different proposals (e.g., 議案第32号, 議案第42号, 請願第7号).

(注) 議長は採決には加わっていません。 共産：日本共産党議員団 諸：諸派

常任委員会 行政視察報告

総務委員会視察報告

5月20日(月)～21日(火)

広島県安芸高田市

多文化共生推進プランについて

広島県三原市

市中心部ランドデザインについて

安芸高田市では、人口減による自治体消滅への危機感から、積極的に外国人の受け入れを図っており、外国人との共生を前面にまちづくりを推進する方針をとっています。

多文化共生の推進や、市中心部活性化など、越前市が抱える問題に今回の視察で得た知見を活用してまいります。



安芸高田市での視察の様子

教育厚生委員会視察報告

5月21日(火)～22日(水)

島根県出雲市

外国人児童生徒の日本語教育について

岡山県瀬戸内市

生活困窮者および障がい者等に対する就労支援について

出雲市では、日本語初期集中指導教室を設置しています。来日直後の児童生徒が、初めの1か月間、あいさつや意思表示の方法、学校での学習ルールやマナーを学ぶ場であり、これにより児童がスムーズに日本の学校生活に慣れるとともに各学校の負担軽減にもつながっています。



島根県出雲市の担当者の説明を聴く

瀬戸内市では、平成24年3月より、市役所庁舎内にジョブスポットを設置しているほか、市とハローワークの担当者で就労支援チームを結成し、生活困窮者や障がい者、若年者および子育て女性等に対する一体的な就労支援を実施しています。

産業建設委員会視察報告

5月14日(火)～16日(木)

佐賀県唐津市

伝統的工芸品唐津焼の産業振興について

佐賀県嬉野市

新幹線新設駅(嬉野温泉駅)周辺まちづくりについて

長崎県諫早市

産業支援及び市中心市街地活性化の取り組みについて

唐津市では、伝統工芸品である唐津焼の後継者不足や販売額の減少等の課題解決のため、佐賀大学との連携による「ひと・もの作り唐津プロジェクト」において、人材育成、研究開発支援、市場販路調査等を実施する等、唐津焼の産業振興の取り組みについて説明を受けました。

嬉野市では2023年の九州新幹線西九州ルート開業に合わせ新設される嬉野温泉駅(仮称)の周辺まちづくりについて視察を行いました。新駅前には国道34号が走り、嬉野インターも近いことから南越駅(仮称)と共通する点が多い中、駅前には国立医療センターと看護学校、保育園がすでに建設済みであり、まちづくり会社や佐賀大学と連携した取り組みも行われていました。



佐賀県嬉野市の新幹線新設駅周辺まちづくりについて視察

長崎県諫早市では、内閣府から市中心市街地活性化基本計画の認定を受け、今年度末までを第2期基本計画期間とする中で、商店街、商工会議所、市が連携して再開発事業を行う一方で、市民ボランティアによるまちなかでのイベントが数多く行われ、賑わいの創出につながっています。今回視察した事例を踏まえ、さらなる調査研究を行っていきます。

平成30年度(8~3月分まで)の政務活動費収支を報告します

地方自治法、越前市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議会機能の充実強化と、議員の政策立案のための活動基盤の充実を図ることなどを目的として、越前市議会議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として交付されます。

政務活動費の交付および政務活動費を充てることができる範囲については、越前市議会政務活動費の交付に関する条例に定められています。

◎越前市議会では、政務活動費の使途の透明性を確保し、開かれた議会の実現を図るため、議会だよりでの収支報告の掲載、およびホームページでは収支報告書に加え、領収書と活動結果報告書を公開しています。

◎ 政務活動費を充てることができる経費

議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題および市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費

◎ 交付額

年間 720,000 円 (月額 60,000 円を四半期ごとに支給)



議員別収支一覧表 (H30年8月~ H31年3月分)

(単位：円)

議員氏名	支出額	執行率	主な支出				
中西 昭雄	324,010	67.5%	事務用品代	200,000	先進地視察	46,160	ほか
砂田 竜一	153,180	31.9%	事務用品代	91,200	研修会参加	59,070	ほか
清水 一徳	119,088	24.8%	先進地視察	63,960	研修会参加	15,248	ほか
桶谷 耕一	272,591	56.8%	議会報告だより発行	91,000	事務用品代	84,931	ほか
近藤 光広	355,250	74.0%	先進地視察	63,960	書籍代	65,286	ほか
橋本 弥登志	480,000	100.0%	事務用品代	190,000	議会報告だより発行	74,350	ほか
小玉 俊一	295,354	61.5%	議会報告だより発行	138,704	研修会参加	109,167	ほか
吉村 美幸	480,000	100.0%	議会報告だより発行	376,877	先進地視察	52,323	ほか
加藤 吉則	470,219	98.0%	議会報告だより発行	290,886	事務用品代	84,477	ほか
大久保 健一	6,400	1.3%	タブレット端末実費徴収金	6,400			
吉田 啓三	258,028	53.8%	議会報告だより発行	189,648	研修会参加	59,070	ほか
川崎 俊之	285,362	59.5%	事務機器リース料ほか	177,364	議会報告だより発行	54,918	ほか
題佛 臣一	414,900	86.4%	議会報告だより発行	335,520	先進地視察	52,460	ほか
三田村 輝士	480,000	100.0%	議会報告だより発行	398,322	研修会参加	61,070	ほか
安立 里美	322,110	67.1%	事務用品代	263,250	先進地視察	52,460	ほか
大久保 恵子	53,785	11.2%	事務用品代	32,583	研修会参加	10,800	ほか
城戸 茂夫	76,722	16.0%	先進地視察	52,460	書籍代	17,862	ほか
小形 善信	289,629	60.3%	事務用品代	118,925	書籍代	54,686	ほか
前田 一博	59,480	12.4%	先進地視察	53,080	タブレット端末実費徴収金	6,400	
前田 修治	35,356	7.4%	書籍代	21,040	事務用品代	14,316	
片粕 正二郎	59,480	12.4%	先進地視察	53,080	タブレット端末実費徴収金	6,400	
川崎 悟司	85,533	17.8%	先進地視察	52,460	タブレット端末実費徴収金	6,400	ほか
合計	5,376,477	50.9%					



③年度をクリック



②政務活動費をクリック



①越前市議会をクリック

収支の詳細、領収書及び活動結果報告書はホームページからご覧下さい。
【閲覧の手順】



瓜生産業団地造成計画の概要

当初計画

- ハイテク企業が今後の社会需要を見込んだ生産計画に基づき、国内で大規模な産業用地取得を検討していることから、企業の用地需要のスピードに応えるため産業団地を造成
- 約10万㎡規模で、概算事業費は40億円程度
- 財源は起債と県補助金、一般会計借入金で賄い、造成工事完了後、速やかに売却し、起債および一般会計からの借入金を一括償還

中止の影響

- 耕作補償費、借地料補償費、耕作機能維持のための補償費等が必要
- 平成30年度決算 30,409,272円
財源は一般財源で充当
(5月29日専決、7月3日専決承認(6面審議結果))
- 令和元年決算見込み 2,803万円+補償費
(補償費は、今後の協議により確定)

本会議初日(6月14日)の市長市政運営所信(抜粋)

(前略)こうした中、市が目指した瓜生産業団地の造成事業については、誠に残念ながら4月26日に中止を決定しました。地元の瓜生町や地権者、県や市議会をはじめご協力いただいた皆様にお詫び申し上げます。今回の事業は、ハイテク企業の用地需要のスピードに応えるため、「短期間での用地取得」が大前提の計画であり、準工業地域である瓜生町のご協力を得て、大部分の地権者のご同意を得たものの、ごく一部の地権者のご理解をいただけず、今後

もご同意をいただく見通しが立たないことから、企業の用地需要のスピードに応えることができず、やむなく中止を決定したものです。今後も北陸一のモノづくり都市を目指して、市産業活性化プランの推進を図っていくとともに、企業の要請に臨機に臨めることができる産業団地の造成について、市全域を対象に総合的な検討を進めてまいります。(後略)

一般質問(6月20日、21日、24日)(一部)

Q 用地交渉を行う上で想定されるリスクについて、どう捉えていたか。

A 短期間での用地取得に向けた交渉手順、周辺環境への影響、地元要望など地域振興事業や隣接の鯖江市への対応等、さまざまな課題を検討、確認し、昨年8月から地元との協議に入った。短期間での産業団地造成であり、ゼロリスクではないが、この誘致を逃すマイナスは大きいと判断した。また、企業のスピード感に応えるために、地元地権者交渉と同時並行して不動産鑑定委託や測量設計、試掘調査等を執行した。また、事業計画の決定時には、短期間での用地取得に向けたスケジュールや交渉手順に加え、事業用地の売れ残りが生じることのないよう、これを最大の課題として慎重に行ってきた。

Q 造成事業を始めるときは、あくまでも複数の企業が対象であるとの説明であったが、特定の企業の動向によって事業が中止したということはないのか。

A 地権者のご理解が得られないうちで企業の用地需要のスピードに比べられないという判断をしたところであるが、1社に限った話ではなく、用地需要の全体の構想において、事業費等が高騰してきた中で、高騰した事業費に対応できる用地需要というものも総合的に検討し、中止を判断した。

Q 地元に対する今後の対応は。

A 4月26日に中止決定後、その日の夜に地権者説明会を開催し、経過を説明しておわびした。その後、5月15日に瓜生町役員と今後の対応について協議を行い、5月21日からは地権者へ個別訪問を行っている。その際、事業中止に伴い耕作や借地料補償、その他個別の事情がある場合の必要な補償について聞き取りをし、話し合いをさせていただいている。今後も引き続き地権者および町内役員との話し合いを重ね、丁寧な対応をさせていただきたい。

一般質問を受け、6月25日(火)に正副議長が市長に申し入れを実施

市長申し入れ(下線は市長回答)

(1) 市の産業政策に関する今後の方針を随時、市民と議会に説明していくこと。

→市の産業振興に関する施策については、今後も市民と議会に適切な説明を行ってまいります。特に、産業団地造成への取組みについては、企業の設備投資計画や用地需要を的確に捉え、企業の進出ニーズの動向に臨機に臨んだ産業団地の造成を図ることができるよう、市全域を対象として、周辺環境、インフラ整備状況、交通利便性、災害リスク、各種計画との整合性などの多角的な視点による検証を行いながら、総合的に適地を選定していくなかで、市民と議会への説明を適宜行ってまいります。

(2) 今回の中止により混乱した瓜生町住民の方々に対し、地権者等への補償及び瓜生町の振興策等の対応をしっかりと行うこと。

→地権者および瓜生町への対応としましては、今後も地権者への戸別訪問を行いながら、耕作・借地料補償や個別の事業がある場合の必要な補償などを含め、話し合いをさせていただきます。また、瓜生町から提出された「瓜生産業団地造成事業に係る要望書」についても町内役員の皆様とも協議のうえ、引き続き総合的に検討してまいります。

(3) 事業中止に伴い6千万円を超える予算を執行することに対し、市民に対し反省の意を表し、説明を尽くすこと。

→市のホームページにお詫びと経過を掲載します。

瓜生産業団地造成事業の中止を市長にただす

8人の議員が一般質問

昨年9月定例会に特別会計予算が提出され可決された瓜生産業団地造成事業については、4月26日(金)の庁議・部長会議で中止が決定しました。

6月定例会では、中止の原因や今後の対応、市長の政治責任について、8人の議員が一般質問を行い、議論が交わされました。また、一般質問終了後の6月25日(火)に正副議長が市長に対し、申し入れを行いました。

今後、補償費が確定し次第、特別会計の補正予算が提出されることから、議会内で引き続き議論を進めてまいります。

左記以外の一般質問は4面、5面もご覧ください。また、造成事業に関するすべての一般質問は、8月下旬掲載予定の会議録をご覧ください。

越前市議会録検索システム [検索](#)

4期目の議会モニター始まる

越前市議会では、市民ニーズを反映した議会運営を目指して、議会モニター制度を平成28年度から導入しています。このたび、4期目にあたる議会モニターの委嘱状交付式および第1回モニター会議を6月12日(水)に開催しました(写真左)。議会モニターは、議会の傍聴を行い、議会運営について、モニター間だけでなく、議員とも意見交換を行っています。

議会モニターからいただいた意見・提案は今後の議会運営に反映してまいります。

議会モニターのみなさん

- 河合 秀輝(公募)
 - 小柳 博俊(越前市商工会推薦)
 - 酒井 昭代(越前市女性会推薦)
 - 坂下 大輔(武生商工会議所推薦)
 - 須磨美佐子(公募)
 - 玉川 忠春(連合福井丹南地域協議会推薦)
 - 土本 俊三(越前たけふ農業協同組合推薦)
 - 蜂谷 雄次(武生青年会議所推薦)
 - 廣瀬 勉(越前市いきいきシニアクラブ連合会推薦)
 - 福島 宏(越前市自治連合会推薦)
 - 山本 悦子(公募)
 - 和田てる子(越前市社会福祉協議会推薦)
- (五十音順・敬称略)



第1回モニター会議

問合せ 市議会事務局

Tel (22) 3426

9月定例会は、令和元年9月2日(月)から開会予定です。詳しくは市議会ホームページをご覧ください。